

【各会計の主な増減説明】

1 ページ目の各会計予算総括表のうち、前年度当初予算と比較して増減の大きい会計の理由について説明。

特別会計では、

国民健康保険会計は、被保険者数の減少見込みに伴う保険給付費の減などにより、前年度当初予算対比

8 億 1,349 万 5 千円、3.8%の減。

介護保険会計は、保険給付費の増加などにより、前年度当初予算対比 2 億 7,423 万 4 千円、2.1%の増。

簡易水道事業会計は、施設整備事業費の増などにより、前年度当初予算対比 1,617 万 5 千円、28.1%の増。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度当初予算対比 18 億 2,880 万 8 千円、

14.1%の増。

空港事業会計は、空港ターミナルビル機能拡充への支援などにより、前年度当初予算対比 5 億 2,104 万 6 千円、

90.2%の増。

企業会計では、

下水道事業会計は、資産減耗費の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 4,649 万 6 千円、1.9%の減。

続いて、2 ページ目の一般会計歳入の主な増減について説明。

第 5 款 市税は、地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度当初予算対比 3 億 1,290 万 6 千円、1.5%の増。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金は、平成 27 年度決算見込に地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度当初予算対比 1 億 7,597 万 7 千円、169.8%の増。

第 18 款 地方消費税交付金は、平成 27 年度決算見込に地方財政計画の伸び率等を勘案し、前年度当初予算対比 4 億 5,237 万 1 千円、13.0%の増。

第 40 款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、普通交付税 139 億 5,037 万 3 千円、特別交付税 3 億 5,925 万 3 千円、合計 143 億 962 万 6 千円を計上。前年度当初予算対比 5 億 4,805 万 2 千円、3.7%の減。

第60款 国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施などにより、前年度当初予算対比
10億3,107万2千円、7.4%の増。

第70款 財産収入は、土地売払の減などにより、前年度当初予算対比 1億5,129万3千円、66.1%の減。

第90款 諸収入は、とちち広域消防事務組合に係る派遣職員給与費負担金の増などにより、前年度当初予算対比
16億2,816万5千円、14.3%の増。

第95款 市債は、食肉加工工場施設整備事業、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算対比
16億873万9千円、24.8%の減。

次に、3ページ目の一般会計歳出の主な増減について説明。

第10款 総務費は、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修経費の減などにより、前年度当初予算対比
2億5,793万7千円、10.2%の減。

第 15 款 民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、認定こども園施設運営費の増などにより、前年度当初予算対比 17 億 7,473 万 3 千円、5.9%の増。

第 30 款 農林水産業費は、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 6,115 万 5 千円、4.2%の減。

第 35 款 商工費は、食肉加工工場施設整備事業の減などにより、前年度当初予算対比 11 億 434 万 5 千円、11.7%の減。

第 45 款 消防費は、とちち広域消防組合に係る分担金の増などにより、前年度当初予算対比 14 億 2,891 万円、479.6%の増。

第 50 款 教育費は、冬季アジア大会開催費負担金の増などにより、前年度当初予算対比 1 億 6,555 万 5 千円、3.2%の増。